

最終答申骨子案

令和 7 年 9 月 2 日

阿智村学校のあり方検討委員会

◆阿智村における学校のあり方 最終答申骨子案

1 はじめに

中間まとめに示されたように、今、社会は大きく変化しており、A I（人工知能）技術の進歩やグローバル化により、これからの子どもたちの仕事や生き方は、これまで経験してきた時代とは大きく異なるものになると考えられます。そのような社会環境の変化の中で、阿智村の子どもたちが未来を生き抜く力を育むために、これからの学校のあり方について改めて考える必要があります。

これまで阿智村では、1つの中学校と5つの小学校を中心に、それぞれ特色ある教育を行ってきました。しかし、人口の減少と財政の厳しさ、子どもたちの教育環境を考えると、従来の体制をそのまま続けることは難しくなっています。

このため、「阿智村学校のあり方検討委員会」（以下、検討委員会という。）では、中学生や保護者、地域住民からの意見聴取、各種フォーラムの開催、データ分析等を通じて、1年間の検討を進めてきました。

まず、「子どもたちに育むべき力」について検討委員会では、これから子どもたちに身につけてほしい力を、以下6点挙げました。

「子どもたちに育むべき力」

- 1 国際化時代に求められる基礎的な知識や技能（力）
- 2 地域に学び、よさや課題を知り、地域の課題を主体的に考える力
- 3 経験や知識を基に、自分で考え抜く力
- 4 自分で適切に選び、決定する力
- 5 互いを認め合い、異なる考えを調整する力
- 6 課題解決に向けて、主体的に行動する力

そして、検討委員会では、この6点の力を育成することを前提に、「地域と学校の関係性」、「教育理念と制度のあり方」、「持続可能な財務体制」について、具体的な検討を進めました。また、阿智村の人口動態や財政状況を改めて分析し、考慮していくことも重要であると捉えています。

特に、阿智村の人口は大きく減少しています。かつて毎年40人以上いた出生数は、令和4年度以降は20人台に留まっています。小学校の入学生も、今後村全体で毎年20人程度になっていく見通しです。

また、学校を維持するための費用は大きな負担となっていくと見込まれます。校舎・施設の設備を維持していく費用は、一年間で約2億4,400万円が必要と試算され、村民一人あたりの学校関係全体の負担額は、現在の約6万円から、2040年には10万円を超え、2050年には14万円を上回ると見込まれています。

こうした現状を踏まえ、検討委員会では、子どもたちを育むために次の3つの教育制度を柱として活用していく方向性を確認しました。

○ 義務教育学校

小学校と中学校をひとつの学校として一体的に運営し、9年間を見通した教育を行う制度です。子どもの発達に合わせた切れ目のない学びを実現でき、教科担任制を小学校中学年から導入できるため、理科や英語など専門性の高い学習も早くから受けられます。また、小中の教職員が積極的に交流を図り、子どもたちに対する多様な学習支援や、小中一貫した生活指導や、村全体を視野に入れた「あち探究学習(仮称)」などの阿智村独自の教育課程を促進することができます。

○ 学びの多様化学校(旧・不登校特例校)

不登校の子どもたちに特化した教育制度として国が設けた仕組みです。その特徴は、子どもの状況に応じた柔軟な学びを認める点にあり、そのノウハウを通常の学校でも生かすことで「誰一人取り残されない教育」を進めることができます。多様な背景をもつ子どもたちが共に育つ環境を整え、学校全体の学びを豊かにしていくことが期待されます。

○ 阿智村スクールコミュニティ構想

学校を地域の拠点と位置づけ、行政・産業・保護者・地域住民が一体となり、大人も子どもたちと共に関係を育み合う仕組みです。地元の産業や観光、農業を学びに取り入れることで地域を理解し、将来の自分の役割を考える力を育みます。また、デジタル技術を活用することで、地域の枠を超えた「学びのコミュニティ」を築き、阿智村全体をひとつの学びの場とすることを目指します。

これら3つの制度を組み合わせることで、子どもたちの未来を支え、阿智村の持続可能な教育の姿をつくっていきます。そして、現在ある5つの小学校と1つの中学校を、今後どのように維持するのか、あるいは再編・統合していくのかが、最終答申に向けた中心的な課題となります。

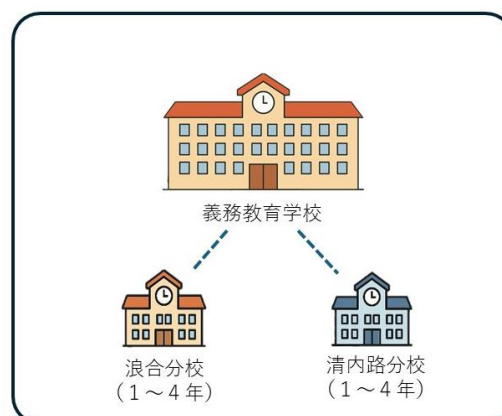
本稿では、以下の3つの案（A案・B案・C案）を提示し、それぞれを4つの観点から比較・検討したうえで、総合的に評価いたします。

〔A案〕 現行の小学校5校および中学校1校の施設を維持し、小学校、中学校施設分離型の義務教育学校とする。



〔B案〕 義務教育学校を新設し、浪合小学校と清内路小学校の2校は、小学校4年生までをサテライト校（分校）とする。（注1）

（注1） 小学校高学年から中学校に在籍する教科担任による専門的な指導を充実させるため、小学校4年生までの前期課程とそれ以降の後期課程に区分する。義務教育学校（本校）と小学校4年生までの2つのサテライト(分校)を想定する。また、サテライト校（分校）の概要は、1学年～4学年まで、学級数2～4学級、教職員（数）は、校長、教頭、養護教諭、事務職は本校と兼務、学級数の教員（学級担任2～4名）が配置される。



〔C案〕義務教育学校を新設し、小学校5校および中学校1校を統合する。小学校、中学校施設一体型の義務教育学校とする。



総合評価のための4つの観点

- 〔観点1〕 教育的観点（学校経営・教職員および児童・生徒の学び）
- 〔観点2〕 学びの多様化学校の観点（旧不登校特例校・不登校対策）
- 〔観点3〕 スクールコミュニティ構想の観点（地域との関係づくり）
- 〔観点4〕 財政的観点（阿智村の行財政見通し）

2 A案・B案・C案の比較と評価(4つの観点から)

(1)A案(中学校1校・小学校5校の施設分離型義務教育学校)

評価：地域に根ざした温かみのある小規模教育の継続は可能ですが、制度的および財政的な持続性には課題があります。

A案は、現在の小学校5校と中学校1校の施設をそのまま活用し、通学距離の短さや地域住民との密接な関係を重視した選択肢です。子どもたちが身近な地域で育ち、地域の文化や人とのつながりを感じながら学ぶことは、地域のアイデンティティの形成に大いに寄与するものと考えられます。

しかしながら、今後は教職員の確保がますます困難になることが予想されており、特に教科担任制や専門性の高い専科指導教員が必要な高学年以降の学習において、教育の質が担保されなくなります。また、不登校児童への対応としての「学びの多様化学校」についても、制度的な困難が多い状況です。

さらに、施設の修繕・維持管理費、支援員等の人件費、光熱水道費といった恒常的な支出は、原則として基礎自治体である阿智村が負担することとなります。そのため、財政への継続的な圧迫が避けられず、長期的な持続可能性は厳しいと考えます。

「地域に支えられる学校」という理念は大変意義深いものですが、支える側となる地域住民の高齢化や担い手不足が進んでおり、さらに、国や県の財政支援の基準が厳格であることから、今後も継続的な公的支援を得ることは難しい状況にあります。こうした点からも、制度としての限界が明らかになりつつあります。

(2)B 案(義務教育学校本校+小4までのサテライト2校)

評価：段階的な移行モデルとして一定の柔軟性がありますが、教育格差や運用の煩さや、財政効率の面において課題が残ります。

B案は、小学校5校を統合した義務教育学校（以下、本校）を中心に、そのうち小規模校である2校を、前期（小学1～4年）限定のサテライト校（分校）として存続させる構想です。これは、地域性や地理的課題に一定の配慮をしながら、段階的に統合を進める移行型モデルです。

本校では、専科指導教員や支援スタッフの配置が可能となり、教育の質の向上が期待されます。また、ICTの活用や探究的な学習の導入にも対応しやすく、不登校対策としての「学びの多様化学校」の教室設置などにも一定の対応が可能です。

一方で、近年の阿智村における出生数の急激な減少により、サテライト校では1学年あたりの在籍児童数が1～3名程度となる見込みです。このため、教育内容や学びの体験において、本校との間で格差が生じやすくなります。さらに、学校行事や校外学習等においては、本校との連携に多くの調整が必要となり、どの子どもにも一定の教育を保障するためには相応の運用上の工夫と努力が求められます。

財政面では、本校への一部集約による効率化は期待されますが、サテライト校の維持により人的・物的資源が分散することから、管理運営業務が減らないままコストの増加が懸念されます。制度的には、地域の理解を得ながら段階的に移行する方策としては有効ですが、中長期的な視点からは、再度の再編検討が必要となる可能性が高いと考えられます。

(3)C案(全校統合型 義務教育学校)

評価：教育の質、制度の柔軟性、地域との連携、財政的な持続性において、高い効果が期待されます。ただし、移行にあたっては丁寧な配慮が求められます。

C案は、現在の小学校5校と中学校1校を統合し、阿智村全体を一つの教育コミュニティとして再構成し、義務教育学校を新たに整備する案です。これにより、9年間を見通した系統的で一貫性のあるカリキュラムの設計が可能となります。

専科指導教員や支援スタッフの配置が可能となることで、教科の専門性が高まり、学習支援の質が向上します。インクルーシブ教育や多様な学びを実現するための制度的な柔軟性も備えています。また、「学びの多様化学校」の設置により、不登校児童生徒への個別支援体制を構築しやすく、この制度との親和性も高いことが特長です。地域との連携については、「阿智村スクールコミュニティ構想」に基づき、村全体を学びのフィールドとして再編成することになります。

この場合、小学校が統合された地域においては、児童生徒と地域とのつながりが希薄にならないよう、配慮が求められます。なかでも浪合地区や清内路地区においては、積極的に地域を学びの場とする活動が重要であり、ふるさと学習や地域文化の継承を、単なるイベントにとどめるのではなく、教育課程に組み込むことで、「あち探究学習（仮称）」として、村全体で共通の学びとして推進できることが、この案の大きな特徴であるといえます。

財政面では、校舎や人的資源の集約により、施設の維持費や人件費の大幅な削減が期待されます。一方で、通学距離の拡大に伴って必要となるスクールバスの運行に関しては、ルートを選定や運行回数、費用といった新たな課題が生じます。そのため、スクールバスの運用については、ルートの最適化を図るとともに、削減された予算を活用して新たな施設整備を進め、地域の協力体制を得ながら対応していくことが必要となります。

3 総合評価と提言

学校の維持や再編・統合は、「子どもたちの可能性を、地域の中でどのように育み、未来へつなげていくのか」という学びの保障に対して、地域に住む住民一人ひとりが当事者として関わり、これからの地域の在り方をともに考えていく営みにほかなりません。

教育の質の確保、学校に馴染めない児童生徒への対応、地域との協働、財政の持続可能性、そして村全体の出生数が直近4年連続で20人台という急激な少子化の状況を総合的に踏まえた結果、本検討委員会では、C案が最も阿智村の教育ビジョンに適合し、次世代に対して責任ある選択であると判断します。また、C案は現代の教育課題に対応できる制度的な柔軟性を備えているとともに、地域資源を活かした教育の再編や、新たな学びの機会の創出にもつながる可能性を有する案であると考えております。

なお、新たに整備する義務教育学校の所在地については、「阿智村スクールコミュニティ構想」における地域の人材や施設との連携の進めやすさ、村内各地区から通学する利便性、新校舎建設や用地の確保、スクールバス運行等の経済性を総合的に考慮すると、既存の阿智中学校の校地・校舎を主に活用し、必要な教室や学びの多様化教室、地域交流スペース、小体育館、多目的小ホール、ランチルーム等の施設を増築し、必要に応じて用地を確保することが、現実的かつ有効であると考えられます。

ただし、小学校が統合された地区においては、児童生徒と地域とのつながりが希薄にならないように配慮する必要があります。各地域に根ざしたふるさと学習や地域文化の継承については、単なる行事としてではなく、村独自のカリキュラムである「あち探究学習（仮称）」として体系的に教育課程に位置づけることが重要です。特に、浪合地区および清内路地区においては、地域そのものを学びの場とする積極的な教育活動の展開が求められます。

また、統合に伴って生じる通学距離の拡大や地域拠点の喪失といった不安に対しては、丁寧な配慮が必要です。通学支援体制や地域での学びを補完する仕組みの整備を進めるとともに、統合のプロセスにおいては、住民のみなさまとの対話を重ね、対応していくことが求められます。その過程においては、A案・B案が内包する価値も引き継ぎながら、新たな教育のかたちを共に築いていくことが望まれます。

以上の点を踏まえ、検討委員会としては、C案を基本方針とし、地域のみなさまと共に未来の学びを共に創り上げていく、阿智村らしい学校づくりを推進していくことを提言いたします。

◆総合評価に至る観点別【1】～【4】の考察

1 教育的観点(学校経営・教員および児童生徒の学び)

(1) 評価表

○評価できる △課題が残る

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
学びの形態	○ 地域に根ざし、子ども 同士・教職員との距離が 近い家族的な学びが中心 である。 △ 学びの広がりや多様性 に課題が残る。 △ 協働的・対話的な学び の設計には工夫が必要で ある。	○ 地域の学校を維持しつ つ、I C Tや教員の移動に より一部機能を集約でき る。 △ 本校とサテライト校間で 集団学習・協働学習の効果 に差が生じる懸念がある。	○ 教育機能を一つに集約する ことで、村全体で統一的かつ 多様な学びが可能となる。 ○ 対話的・協働的な学びが自 然に形成されやすい。
カリキュラム の一貫性	○ 現行通りの6-3制を維持 できる。 △ 小学校間でばらつきが 生じやすく、村全体の一 貫性の確保には努力が必要 である。	△ 本校とサテライト校での 調整が困難となる懸念があ る。 △ 教職員への負担増となる 可能性がある。	○ 義務教育9年間にわたる系 統的で柔軟なカリキュラム 編成が可能である。 ○ 多様な縦割り活動の可能性 がある。
教職員体制	○ 少人数に対応しやすい 構造である。 △ 専科指導教員の加配が 得られず、教員負担が大 きい。 △ 多忙化により先進的教 育の工夫が難しい。	○ 統合校に集中させること で授業力向上が一部可能で ある。 △ サテライト校との格差が 拡大する懸念がある。 △ 連携・調整に工夫が求め られる。	○ 小中兼務や専科指導教員の 配置が可能である。 ○ 研修や情報共有が進み、授 業の質向上が見込まれる。 △ 従来の小学校・中学校の枠 組みにとらわれない柔軟な 発想が求められる。
教科学習	△ 専科指導教員の配置が 難しく、教員の負担が大 きくなりやすい。	○ 一部教科では専科対応が 可能である。 △ サテライト校では専科教 育の常設は困難である。	○ 専科指導教員の配置が可能 になる。 ○ 小中一貫教育の特性を活か し、低学年から専門性に触 れられる。
探究学習・地 域教材	○ 地域密着型の学びが可 能である。 △ 地域外への視野拡張に は限界がある。	○ 地域密着型の学びの継続は 可能である。 △ 広域的な探究学習には工 夫が必要である。	○ 地域素材の活用範囲が広 く、阿智村全体が学びのキ ャンパスとなる。
異学年交流・ 異年齢交流	○ 家族的関係性の中で交 流が生まれやすい。 △ 関係性が固定化されや すく、多様性を育む環境 としては課題がある。	○ I C T等の活用で交流の機 会は確保可能である。 △ 交流が形式的・限定的と なる懸念がある。	○ 全体行事・活動を通して広 い異学年交流が可能。 △ 9学年にわたる子どもが一 緒に学ぶため、年齢や心理 的成熟度に応じた関わり方 に工夫や配慮が求められる。

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
I C T・多様な学び	○ I C Tを活用することで、各学校との連携や繋がりを図ることは可能である △ 教員数の制約により研修や研究が困難となる可能性がある。	○ I C Tを活用することで、サテライト校との連携や繋がりを図ることは可能である △ 統合校とサテライト校での運用差が懸念され、調整への負担増が課題である。	○ 情報共有や研究の推進により多様な手法の導入が進む。 ○ 協働体制において職員負担の軽減が可能である。
特別支援・インクルーシブ教育	○ 家族的な関係性の中で個別対応はしやすい。 △ 支援人材の確保や継続性には限界がある。	○ A案同様の個別対応は可能である。 △ サテライト校では支援学級の設置が困難である。	○ 支援学級の安定設置と複数の支援人材の配置が可能である。 △ 対象の児童生徒が集中する時には丁寧な調整、組織的な対応が必要である。
行事・生活体験	○ 小規模で自由度のある行事は実施可能である。 △ 行事や種目の選択肢が限られ、費用負担が増す懸念がある。	○ 合同開催が可能である。 △ 教職員間の調整・負担が増す懸念がある。	○ 集団的な活動経験の提供が容易になり、修学旅行等の選択肢が広がる。
人間関係・多様性	○ 児童生徒と教職員との信頼関係のもと安心感が得られる。 △ 関係性の固定化による閉鎖性が課題である。 △ 逃げ場がない環境になりやすい。	△ 人間関係づくりに本校との差が生じる懸念がある。 △ 学校間の機会格差への配慮が必要である。	○ 多様な考え方に触れる機会が豊富であり、学年横断の縦割り活動や異学年の協働学習を通じて、豊かな社会性が育まれる。
通学環境	○ 通学距離が短く、身体的・心理的負担が少ない。 ○ 登下校の自由度が高い。	△ 本校行事参加にはバス利用が必須であり、柔軟な運用体制が求められる。 △ 運行計画と予算確保が必要である。	△ 長時間移動・バス通学による負担が発生しやすい。 △ 災害時に、安全に登校・下校できるよう、あらかじめ避難経路や連絡方法などを決めておく必要がある。

(2) 総合所見

教育的な観点から見た場合、各案にはそれぞれ明確な特色がある一方で、制度的な限界も存在します。

A案は、地域住民との「顔の見える関係」において、児童生徒への学びの場を提供できる点で評価されます。教員と児童との距離が近く、一人ひとりに目を配った個別対応が可能であり、信頼関係を基盤とした安心感のある学級・学校づくりが実現されています。また、地域の外部講師とのつながりや、地域の郷土教材を活かしたふるさと学習の実践など、地域文化の継承という点においても重要な役割を果たしています。

しかしながら、学校の規模縮小に伴い、教員数の減少、専門性の不足、人的な余裕の欠如といった課題が顕在化しており、教科担任制や探究的な学習、I C Tの活用など、現代的な教育ニーズへの対応には限界があります。さらに、学校ごとに運営方針や指導

内容にばらつきが生じやすく、学力の一貫性や系統性の確保という観点でも課題が残されています。

B案は、地域性を一定程度維持しながら教育機能の一部を集約したモデルです。統合校においては専科指導教員の配置や専門教科の指導力強化が可能となり、ICTや探究学習の推進にもつながります。サテライト校では、地域に根ざした学びの継続が可能であり、ICTの工夫によって異学年交流や拠点間の連携も一定程度実現できると考えられます。

一方で、本校とサテライト校との間に教育格差が生じる可能性や、教員の移動や連携に伴う調整負担、制度上の一体感の希薄化といった懸念もあり、学びの質と公平性を両立させるためには、制度的な工夫と人的支援体制の強化が必要です。

C案は、教育機能を一箇所に集約することで、最も高い教育的効果を発揮できる構想です。小中一貫による9年間を見通したカリキュラム設計が可能となり、教科担任制や専科指導教員の配置によって、教科の専門性が担保されます。年齢の異なる子どもたちとの交流による社会性の育成や、協働的・対話的な学びの実践、柔軟な学習設計も自然と内包されています。また、教員間の連携体制の強化により、多様な教育手法へのアクセスが広がります。

ただし、児童と生徒では発達段階に大きな違いがあるため、お互いが安心して過ごすことができるよう、年齢や心の成長に応じた関わり方や学習環境の工夫が求められます。また、通学距離の拡大や地域からの物理的距離が心理面に与える影響についても丁寧な配慮が必要です。加えて、地震や大雨などの自然災害に備え、子どもたちが安全に登下校できるよう、避難経路や連絡手段などを事前に綿密に定めておく必要があります。

さらに、小学校が統合された地域では、児童生徒と地域とのつながりが希薄になる可能性があるため、地域を積極的に学びの場として活用する教育活動の展開が求められます。

2 学びの多様化学校の観点(不登校対策)

(1) 評価表

○評価できる △課題が残る

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
制度導入の現実性	△制度導入は極めて困難である。	△本校での導入は可能であるが、サテライト校との制度的連携は困難である。	○教育課程の柔軟化、専門人材の配置など、制度導入に必要な要件を実現しやすい。
人的・専門的対応	△各校への支援員・心理士等の常駐は現実的でなく、制度の運用はできない。	△本校では対応可能であるが、サテライト校との支援格差が生じやすい。	○専門スタッフの常駐配置が可能であり、チーム体制による継続的かつ質の高い支援が期待できる。
生徒の居場所づくり	△小規模で人間関係の選択肢が少なく、孤立・同調圧力のリスクが高い。	○地元の安心感を保持しつつ、本校との往来により段階的な社会的接点の形成が可能である。	○多様な価値観に触れ合える集団の中で、自己肯定感を育みやすく、「自分らしく学べる場」の構築が期待できる。

(2) 総合所見

学びの多様化学校とは、従来の学校生活や学びのスタイルに馴染みにくい児童生徒に対して、より柔軟な学びの選択肢を提供し、「誰一人取り残されない学び」の実現を目指す制度です。その実現に向けては、専門的な支援スタッフの配置や、教育課程における柔軟性の確保が不可欠となります。

阿智村においては、すでに中学校内に設置されている「心の教室」や、阿智村教育支援センターなどの支援体制が整備されており、現在も不登校等の児童生徒に対する支援に継続的に取り組んでいます。今後は、学びの多様化学校の制度と、こうした既存の支援機関との連携を強化することで、不登校等の児童生徒にとって学びの機会や学びの場が、さらに広がっていくことが期待されます。

A案は、小規模で地域密着型の特性から、児童にとって安心感のある家庭的な環境が整っており、信頼関係を基盤とした個別対応が一定程度可能であると評価されます。しかしながら、教職員の加配や、専科指導教員・支援員などの専門職を常時配置することは難しく、制度上の要件を満たすのは現実的には困難であると考えられます。

B案は、本校部分においては制度導入のための基盤が整備可能であり、一定の専門職の配置や教育課程の柔軟な設計が可能となります。しかし、前期課程（小学1～4年）に限定されたサテライト校における支援の継続性やその質を保障することには限界があり、結果として教育格差が生じる懸念があります。制度上は導入可能であっても、実行段階での乖離が大きくなりやすいという構造的な弱点を抱えているといえます。

C案は、学びの多様化学校の理念と最も整合性のある制度設計が可能です。教育課程の柔軟化、複数の専門スタッフによる常勤の支援体制、さらには多様な年齢層や価値観と自然に触れ合うことのできる学習環境の形成が可能であり、「個別最適な学び」と「多様性の中での学び」の双方を高い水準で実現しやすい構造です。

3 スクールコミュニティ構想の観点(地域との関係づくり)

(1) 評価表

○評価できる △課題が残る

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
社会教育施設の活用	○ 体育館や公民館の地域利用に親和性が高く、住民にとって馴染みのある運用が可能である。 △ 老朽化と分散配置による非効率が課題。	△ 施設ごとの活用を工夫する必要がある、統合的な運用には課題が残る。	○ 学校施設と村営施設の統合運用が可能であり、交流・学習・福祉の複合的な場づくりが実現しやすい。

ふるさと学習の内容・方法	○ 各校が地域に密着した学習を展開しており、住民との結びつきが強い。 ○ 小学校区単位での実践が継続できる。 △ 中学校との連続性に乏しい。	○ 村全体や近隣との連携を意識した学びが可能となる。 △ 本校とサテライト校の調整負担が大きく、教員の業務負担が増す。	○ 地域資源を包括的に活用した広域的ふるさと学習が展開可能である。 ○ 高校や社会教育機関との連携が進めやすい。
コミュニティ・スクール制度	○ P T A ・地域住民との密接な関係性があり、地域の意向が反映されやすい。 △ 高齢化や人材不足により制度維持が困難となりつつある。	△ 3 拠点での運営により学校運営協議会等の維持負担が高まるおそれがある。	○ 村全体を一体とした新しいスクールコミュニティの構築が可能である。 ○ 地域人材のネットワークがしやすく、地域と学校運営の連動体制が形成されやすい。

(2) 総合所見

教育を学校だけで完結させるのではなく、地域との連携を前提とする「阿智村スクールコミュニティ構想」は、地域社会全体が子どもと共に関係づくりを深めながら成長していくという理念を具体化する取り組みです。ふるさと学習の推進、地域人材の活用、地域施設の共同利用などを通じて、子どもたちは「学び」と「暮らし」が結びついた統合的な体験を得ることが可能となります。

A案は、各校が長年にわたり築いてきた地域との関係性をそのまま維持できる点で優れています。地域の文化資源や人材が学習活動と直結し、児童生徒にとって地域住民との「顔の見える関係」が社会的な安心感にもつながります。しかしながら、コミュニティ・スクール制度を支える地域住民の高齢化や人的リソースの減少が進行しており、今後この制度を安定的に維持していくことは非常に困難になる可能性が高いといえます。さらに、学校ごとの取り組みが閉鎖的になりがちであり、学校間連携や地域全体での学習資源の共有といった視点が弱いという課題もあります。

B案は、地域性をある程度保持しながらも、学校統合による合理性を取り入れた点が特徴的です。サテライト校を通じて地元との結びつきを保ちつつ、本校と連携した行事や学習の場を設けることで、地域間の交流やつながりの再構築が期待されます。しかしながら、制度運営が本校とサテライト校の二重構造となることで、学校運営協議会やP T Aなどの体制維持に関する負担が大きくなることは避けられません。また、村全体としての教育方針の統一が難しくなることも懸念されます。加えて、施設の維持・活用に関しても効率化には限界があり、社会教育施設と学校施設を連動させて活用する際にも限界があります。

C案は、阿智村全体をひとつの教育・生活共同体ととらえ、学校と村営施設、社会教育、福祉などの各分野との連携を深めることで、「阿智村スクールコミュニティ構想」の実現を目指すものです。これまで小学校区ごとに分断されていた学習資源や地域行事を統合・再編成することにより、阿智村全体を「ひとつのキャンパス」として活用した新たな学びの体系づくりが可能となります。さらに、社会教育施設との連動的な利用や、

行政機関との垣根を越えた協働を通じて、学校が「地域と共にある」存在から、より一層進化した姿へと発展していく可能性を秘めています。

ただし、小学校が統合された地域においては、児童生徒と地域とのつながりが希薄になる懸念があるため、こうした地域では、地域を積極的に学びの場として活用する教育活動の展開が求められます。

4 財政的観点(阿智村の行財政見通し)

(1) 評価表

(一定の前提を置いた上で、過去5年間の実績値を参考に各案の費用を算出した1年間の推計額)

○評価できる △課題が残る

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
設備維持費	約 4,300 万円 △ 施設の分散により補修コストが高く、非効率性が顕著である。	約 1,500 万円 一部集約により軽減可能だが、サテライト校の維持で効率化は限定的。	約 200 万円 1 施設に集約されることで、補修等のコストが大幅に削減される。 (小学校校舎を統合新築と仮定する)
人件費 (支援員等村費職員)	約 22,500 時間(48 名) 約 6,848 万円 △ 支援体制が分散するため、人的リソースの非効率な配置が避けられない。今後は、必要人数の確保も難しくなる。	約 19,100 時間(38 名) 約 5,625 万円 △ 本校・サテライト校に人材を分散配置する必要があり、効率性を欠く。	約 16,200 時間(32 名) 約 4,728 万円 ○ 集約により役割分担が明確化され、人件費の最適化と支援の質的向上の両立が期待できる。
光熱水費・備品費・管理費等	約 6,340 万円 △ 各校での個別管理となり、重複支出と非効率な運用が常態化する。	約 4,245 万円 △ 一部共通化は可能であるが、サテライト校では個別対応が必要であり、完全な効率化は難しい。	約 2,188 万円 ○ 一括管理による効率化が進み、年間運営費用の大幅削減が可能である。
給食センター・配送費・給食室等	約 5,337 万円 ○ 現状の施設・備品を維持していくことを想定している。	約 5,337 万円 ○ 現状の施設・備品を維持していくことを想定している。	約 5,214 万円 ○ 浪合調理場は廃止になるが、調理員は共同調理場への移行を想定している。
スクールバス費	約 1,550 万円 ○ 現状の巡回バスを活用可能であるが、将来的な見直しが必要となる可能性がある。	約 2,940 万円 △ 児童の移動機会が増えるため、費用は増加傾向となる。運行効率の改善が求められる。	約 3,280 万円 △ 児童の移動機会が最も増えるため、費用は増加傾向となる。ルート最適化と時間差通学などの工夫により中長期的な安定運用が必要となる。

長期累計費用	長 寿 命 化 含 む 40 年 累 計	約 217 億 5000 万円 △新築は不要だが、長寿命化 工事費・補修費が継続的に発 生する。	約 149 億 6000 万円 △大規模新築は回避可能であ るが、本校整備・サテライト 維持には投資が必要である。 (統合新築費約 17 億円を含む)	約 89 億 4000 万円 ○既存中学校施設の活用によ り新築費用の抑制が可能 で、再編効果との両立が図 れる。 (統合新築費約 17 億円を含む)
--------	---	---	---	--

(注) B・C案に関しては、既存の阿智中学校校地・校舎を主に活用し、必要に応じて、教室、施設を増築及び、用地確保することを前提に試算をしています。

(2) 総合所見

阿智村において学校の維持や再編・統合を財政的な観点から検討するにあたっては、「初期投資」「ランニングコスト」「人的配置」「設備管理費」「スクールバス運行費」など、複数の費目を総合的かつ中長期的な視点で評価する必要があります。単年度の支出だけでなく、今後 10～20 年、さらには 40 年先の行政運営や財政状況を見据えたうえで判断していくことが求められます。

また、施設の修繕や維持管理、支援員等の人件費、光熱水費等の費用は、原則として基礎自治体が負担するものであり、国や県の財政支援の基準が厳格である現状においては、阿智村の恒常的な支出が財政を圧迫し、将来的な持続可能性が厳しいことを十分に考慮しなければなりません。

A案は、直近の大規模改築や再編による混乱を回避できる一方で、財政的には最も負担が大きい構造となっています。設備の維持費に加え、光熱水費・備品費・管理費等で、年間約 1 億を要し、今後の長寿命化工事や空調・トイレ等の設備更新を見据えると、さらに費用がかさむ可能性があります。また、人的支援体制についても 5 校分を維持するためには村費支援員等が 48 名必要ですが、そもそもこの人数を確保し維持していくことが難しいことが予想されます。また、年間勤務時間は約 22,500 時間で、3 案の中で最も多くなっています。スクールバスについては、現行の巡回バスを活用することで年間約 1,550 万円に抑えられています。

B案は、設備の維持費、光熱水費・備品費・管理費等は、年間で約 5,700 万円と一定の抑制が可能ですが、サテライト校を維持することで完全な効率化には至りません。人的支援体制については 38 名、年間 19,100 時間の勤務が見込まれ、本校とサテライト間での人材分散による運営の難しさが残ります。スクールバス費用は年間約 2,940 万円と A 案より増加しており、児童の移動機会が増えることに伴う、安全確保や保護者対応といった新たな課題にも対応が必要です。

C案は、設備の維持費、光熱水費・備品費・管理費等は、年間で約 2,400 万円に収まり、既存の中学校校舎を活用することで大規模な改修を回避しつつ、他の案より抑えられています。人的体制についても、32 名、年間約 16,200 時間と最も少なく、教員や支

援員の役割分担が明確であることから、人的資源の有効活用が可能です。ただし、課題も存在します。スクールバス費用は年間約 3,280 万円と 3 案の中で最も高額であり、児童の移動距離が増えることに伴い、運行ルート最適化や安全管理、登下校の時間差への対応など、運用面での工夫が求められます。

また、40 年にわたる長期累計費用の試算では、A 案は、長寿命化工事費・補修費が継続的に発生するため約 217 億 5000 万円、B 案は、本校の整備やサテライト校の維持を中心に約 149 億 6000 万円がそれぞれ発生する見込みです。C 案は、既存中学校施設を有効に活用し、統合新築費約 17 億程度にすることができれば、約 89 億 4000 万円に抑制が可能です。

今後の阿智村における中長期的な教育行政の展望を踏まえると、C 案は費用対効果に優れた持続可能な選択肢であるといえます。再編による混乱を最小限に抑えるためには、地域との丁寧な対話や合意形成、そして移行期間中のきめ細かな支援が不可欠ですが、その先には「持続可能な教育環境」が着実に形づくられていくことが期待されます。